

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,100,273	2,816,204	6,920,918
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	105,180	105,421	361,870
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	193,938	71,139	373,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,534	28,323	385,745
純資産額 (千円)	11,108,957	11,052,371	11,055,399
総資産額 (千円)	12,611,430	12,232,748	12,584,908
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	26.22	9.82	50.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.10	-	50.12
自己資本比率 (%)	87.4	89.6	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020,220	10,498	1,093,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,946	22,091	111,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,387	285,977	185,974
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,769,915	4,334,144	4,643,805

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.16	1.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第89期第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が緩やかな回復基調をたどる中、消費税率の引き上げに伴い前半は個人消費が低迷したものの、後半は全般的に緩やかな回復が続きました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、鉄鋼業及び化学工業などの設備投資に向けた動きは、一部業種に表れたものの、市場動向を見極めたいという姿勢が依然として根強く、慎重な傾向が続きました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高2,816百万円（前年同期比90.8%）、営業損失129百万円（前年同期は営業利益79百万円）、経常損失105百万円（前年同期は経常利益105百万円）となりました。また、四半期純損失は71百万円（前年同期は四半期純利益193百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼業界は、戦略的観点から海外新規設備投資に注力し、国内設備投資については更新が中心となりました。一方、海外鉄鋼業界は、一部メーカーで新規設備投資に向けた動きが続きました。このような状況において、当社グループは、国内については、生産の維持に必要な設備改修・更新、部品の販売、メンテナンスといった需要の取り込み注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率の向上につながる新製品群の積極的な提案に努めました。また、海外については、国内での実績をアピールし、新規顧客の獲得に注力しました。

その結果、当事業の売上高は1,035百万円（前年同期比102.6%）、セグメント利益は110百万円（前年同期比120.7%）となりました。

#### ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の旺盛な需要の下、中小型液晶パネル向け部材の生産は引き続き好調なものの、新規設備投資に関しては慎重な姿勢が続きました。このような状況の下、当社グループは、真空環境対応の耳端位置制御装置や張力制御装置などを中心に営業活動を展開しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場が大変厳しい環境にある中、当社グループは、食品包装資材や特殊印刷などを対象に印刷品質検査装置や糊付け装置の販売に注力しましたが、前年同期の売上高をわずかに下回りました。

その結果、当事業の売上高は1,284百万円（前年同期比90.7%）、セグメント利益は55百万円（前年同期比29.5%）となりました。

#### 検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の中小型液晶パネル向け高機能フィルム品質検査装置のニーズに対し、処理能力を大幅に向上させた新型機を中心に積極的な営業活動を展開しました。また、二次電池電極シート検査装置は、将来の本格的な設備投資需要に備えてシェアの維持に努めるとともに、新型機の下期投入に向けた最終調整に注力しました。しかしながら、高機能フィルム業界で設備投資に慎重な傾向が続いた影響により、想定したほどの伸びには至りませんでした。

もう一つの主要製品であります選果装置は、独自技術である生傷・腐敗センサが高く評価されているものの、依然として農業関連予算の執行が進まなかった影響から、前年同期の売上高を大幅に下回りました。

その結果、当事業の売上高は482百万円（前年同期比73.8%）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益67百万円）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により10百万円増加し、投資活動により22百万円、財務活動により285百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて309百万円減少し4,334百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10百万円(前年同期比1,009百万円の減少)となりました。これは主なフローアウトに棚卸資産の増加130百万円、税金等調整前四半期純損失105百万円、その他流動資産の増加43百万円、法人税等の支払額33百万円などがあったものの、主なフローインとして売上債権の減少262百万円、減価償却費73百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期は231百万円の収入)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入224百万円、投資有価証券の売却による収入71百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出157百万円、固定資産の取得による支出147百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は285百万円(前年同期比191百万円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得189百万円、配当金の支払76百万円があった事によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は372百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	1,826	19.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日本製鐵退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	790	8.58
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1	469	5.10
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	451	4.90
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMUNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9 - 1	397	4.32
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	364	3.96
CGML-PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	東京都新宿区新宿6丁目27 - 30	309	3.35
浅井 美博	東京都小金井市東町2丁目11 - 4	238	2.58
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11 - 3	231	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(従業員持株ESOP信託口・75529 口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	196	2.13
計	-	5,274	57.29

(注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日本製鐵退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。

3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,826,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,377,800	73,778	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,778	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」により日本マスタートラスト信託銀行株式会社(以下「従業員持株E S O P信託口」といいます。)が所有する当社株式196,300株(議決権1,963個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	1,826,100	-	1,826,100	19.83
計	-	1,826,100	-	1,826,100	19.83

(注)上記のほか、平成26年9月30日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が196,300株(議決権1,963個)あります。これは、前記「発行済株式」に記載の従業員持株E S O P信託口について、経済の実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理をおこなっており、自己株式として計上していることによるものであります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,842,266	4,459,054
受取手形及び売掛金	2,583,622	2,317,528
有価証券	51,192	71,419
商品及び製品	958,705	1,053,734
仕掛品	465,436	517,663
原材料及び貯蔵品	466,351	444,507
繰延税金資産	267,584	298,246
その他	142,696	172,777
貸倒引当金	25,121	23,607
流動資産合計	9,752,733	9,311,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,505	353,684
機械装置及び運搬具(純額)	68,405	59,173
工具、器具及び備品(純額)	74,285	69,199
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	35,021	170,960
有形固定資産合計	1,203,161	1,297,960
無形固定資産		
リース資産	110,888	98,063
その他	12,252	13,410
無形固定資産合計	123,140	111,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,065	1,128,644
長期貸付金	212,293	200,508
破産更生債権等	67,799	67,799
退職給付に係る資産	-	14,873
その他	191,128	185,874
貸倒引当金	85,414	85,712
投資その他の資産合計	1,505,872	1,511,989
固定資産合計	2,832,174	2,921,423
資産合計	12,584,908	12,232,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,917	295,751
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
リース債務	31,447	31,322
未払費用	334,274	303,753
未払法人税等	26,689	15,950
未払消費税等	26,422	18,968
役員賞与引当金	24,000	10,000
工事損失引当金	93,270	62,382
その他	163,322	159,208
流動負債合計	999,343	929,337
固定負債		
長期借入金	80,000	64,000
リース債務	79,440	66,741
役員退職慰労引当金	16,814	17,276
退職給付に係る負債	349,027	28,627
繰延税金負債	4,882	74,394
固定負債合計	530,165	251,039
負債合計	1,529,508	1,180,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,982,761	5,054,259
自己株式	1,160,937	1,338,468
株主資本合計	11,018,823	10,912,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,533	124,789
為替換算調整勘定	70,711	47,048
退職給付に係る調整累計額	200,931	126,311
その他の包括利益累計額合計	53,686	45,526
新株予約権	22,627	30,238
少数株主持分	67,634	63,815
純資産合計	11,055,399	11,052,371
負債純資産合計	12,584,908	12,232,748

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	3,100,273	2,816,204
売上原価	2,040,586	1,937,236
売上総利益	1,059,686	878,967
販売費及び一般管理費	1,980,083	1,100,824
営業利益又は営業損失( )	79,603	129,276
営業外収益		
受取利息	10,779	9,797
受取配当金	4,035	9,362
負ののれん償却額	266	-
その他	16,867	12,006
営業外収益合計	31,948	31,166
営業外費用		
支払利息	997	1,006
手形売却損	1,744	1,730
固定資産圧縮損	-	3,466
その他	3,629	1,107
営業外費用合計	6,371	7,310
経常利益又は経常損失( )	105,180	105,421
特別利益		
投資有価証券売却益	142,379	-
負ののれん発生益	15,899	-
特別利益合計	158,279	-
特別損失		
ソフトウェア除却損	12,878	-
特別損失合計	12,878	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	250,580	105,421
法人税等	54,330	34,546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	196,250	70,874
少数株主利益	2,312	264
四半期純利益又は四半期純損失( )	193,938	71,139

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	196,250	70,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,571	48,256
繰延ヘッジ損益	1,982	-
為替換算調整勘定	59,871	23,678
退職給付に係る調整額	-	74,619
その他の包括利益合計	22,716	99,198
四半期包括利益	173,534	28,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,909	28,081
少数株主に係る四半期包括利益	10,624	242

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	250,580	105,421
減価償却費	65,470	73,094
のれん償却額	266	-
長期前払費用償却額	4,349	4,162
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,100	14,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,448	1,192
工事損失引当金の増減額( は減少)	58,530	30,887
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,713	-
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	14,873
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	28,894
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,955	462
受取利息及び受取配当金	14,814	19,159
支払利息	997	1,006
為替差損益( は益)	89	621
負ののれん発生益	15,899	-
投資有価証券売却損益( は益)	144,129	166
有形及び無形固定資産除却損	12,882	49
売上債権の増減額( は増加)	873,169	262,498
たな卸資産の増減額( は増加)	144,732	130,413
その他の流動資産の増減額( は増加)	77,966	43,542
仕入債務の増減額( は減少)	4,676	28,791
未払費用の増減額( は減少)	39,439	30,520
未払消費税等の増減額( は減少)	23,773	3,685
その他の流動負債の増減額( は減少)	161,404	10,852
その他	6,154	7,611
小計	1,004,058	24,515
利息及び配当金の受取額	14,627	20,885
利息の支払額	997	1,006
法人税等の支払額	13,708	33,921
法人税等の還付額	16,240	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,220	10,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90,940	157,571
定期預金の払戻による収入	90,895	224,156
固定資産の取得による支出	38,897	147,760
投資有価証券の取得による支出	112,560	26,070
投資有価証券の売却による収入	350,277	71,052
子会社株式の取得による支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	16,995	13,148
その他の支出	1,247	208
その他の収入	20,425	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,946	22,091

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	16,000	16,000
自己株式の売却による収入	15,553	11,610
自己株式の取得による支出	-	189,141
配当金の支払額	76,899	76,549
その他	17,041	15,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,387</b>	<b>285,977</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,492	12,089
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,195,271</b>	<b>309,660</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,643	4,643,805
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 4,769,915</b>	<b>1 4,334,144</b>

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が333,015千円減少し、利益剰余金が214,327千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の自己株式、利益剰余金がそれぞれ37,918千円減少しております。

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高めて、中長期的な企業価値の向上を図る事を目的とし、「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」)を導入しております。

##### (1) 取引の概要

ESOP信託は、当社従業員持株会が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会に売却をいたします。

当社株の取得、処分については、当社がESOP信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度111,134千円、219,200株、当第2四半期連結会計期間99,524千円、196,300株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度112,000千円、当第2四半期連結会計期間96,000千円

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	230,341千円	230,104千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	259,219千円	258,720千円
貸倒引当金繰入額	5,365	1,192
役員賞与引当金繰入額	12,000	10,000
退職給付費用	18,109	16,263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,829,567千円	4,459,054千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,940	156,211
有価証券勘定	31,288	31,301
現金及び現金同等物	4,769,915	4,334,144

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	76,614	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,613	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	73,790	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,008,521	1,417,233	653,318	3,079,072	21,201	3,100,273	-	3,100,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,008,521	1,417,233	653,318	3,079,072	21,201	3,100,273	-	3,100,273
セグメント利益 又は損失( )	91,632	187,931	67,986	347,549	1,596	345,953	266,350	79,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 266,350千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第2四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんの発生益を15,899千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,035,195	1,284,761	482,420	2,802,376	13,828	2,816,204	-	2,816,204
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,035,195	1,284,761	482,420	2,802,376	13,828	2,816,204	-	2,816,204
セグメント利益 又は損失( )	110,601	55,528	24,927	141,202	524	140,678	269,954	129,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 269,954千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	26.22円	9.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	193,938	71,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	193,938	71,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,396	7,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26.10円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 73,790千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。